資料1

議題１　洪水浸水想定区域内等に立地する公共施設の指定緊急避難場所の指定について（岡崎市提出）

市名	回答		
	(1)洪水浸水想定区域内等の公共施設を指定緊急避難場所として指定しているか	「指定している」場合	
		(2)指定緊急避難場所に指定する判断基準（想定レベル）	(3)予想を上回る被害が想定されるときの対応方法
名古屋市	指定している ※洪水浸水想定区域に所在する施設：想定浸水深より高い所に避難スペースを確保できる場合に指定。 ※土砂災害警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に所在する施設：原則指定しない。敷地の一部のみ区域に含まれる場合等は、総合的に判断し、指定の是非を検討。 ※家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）に所在する施設：構造安全性を確認した上で指定	想定最大規模（L2）	住民移送等の定めはありませんが、想定浸水深より上階のみの避難スペースを指定している。
豊橋市	指定している	想定最大規模（L2）	L2想定を上回る被害想定はないが、より安全な場所へ避難を促すことになる。
岡崎市	指定していない		
一宮市	指定している	想定最大規模の洪水	早期に避難情報を発出し、浸水想定区域外への避難行動を促す。
瀬戸市	指定している	風水害時の指定緊急避難場所(兼避難所)で浸水予想図(Ｌ２)に該当する箇所は２か所あり、いずれも０．５～３ｍ未満の浸水深想定である。	近くの指定緊急避難場所を代替的に使用する。避難先の変更に伴う移送方法については考えていないが、状況に応じて市職員が移送の補助を行う等臨機応変に対応する。
半田市	指定していない		
春日井市	指定していない		
豊川市	指定していない		
津島市	指定している	Ｌ２想定	まずは、体育館へ避難し、必要に応じ校舎の２階以上に移動する計画としている
碧南市	指定している	L2レベルのハザード内でも浸水深より高い上層階であれば使用できる場合は指定をしている。しかしながら、避難者が避難所開設中又は開設待ち時に災害に巻き込まれる可能性があることから今年度避難所の見直しを行っており、ハザード内の避難所の指定を除く予定としている。ただし、碧南市では全てのハザードに対して浸水想定のない避難所を確保することは困難であることから、洪水等のハザード毎に避難できる避難所の指定に改める予定。	現在は、公民館はアリーナ部分、小中学校は体育館のみを避難所に指定している。 避難所見直しにおいて、避難者が収容数を超えた場合や垂直避難が必要となった時に、市が依頼し、かつ施設管理者が許可した場合は、公民館の貸館スペース、小中学校校舎の特別教室、普通教室の順で避難できるよう施設管理者と調整中。 来年以降は、同施設内に垂直避難可能なスペースも確保できる見込み。
刈谷市	指定している（１施設）	該当施設については、公共施設内の標高の低い場所の一部が洪水浸水想定区域内となっているため、公共施設内でも標高が高く洪水浸水想定区域外となっている場所を避難場所とすることで指定緊急避難場所としています。	想定最大規模（Ｌ２）の洪水想定浸水区域外を指定しているため、洪水による被害は発生しないと想定しています。
豊田市	指定している	L2想定で指定している。 原則、浸水想定区域外を避難場所として指定しているが、 一部浸水が想定される避難場所で上階が活用できる施設において避難場所としている。	L2想定を超える想定はしていない。 ただし、浸水想定区域外にある一時車両滞在場所や広域避難地への車中泊避難や 高層ビルへの垂直避難を促す等の対応を行うことも想定している。
安城市	洪水浸水想定区域内に位置する公共施設は指定緊急避難場所に指定していませんが、施設を自主避難所及び避難先の変更が伴う避難所として開設しています。		
西尾市	指定している	想定最大規模（Ｌ２）	想定最大規模の洪水のときに、それ以上の高さの建物を指定しているため、移送などの措置は考えていない。
蒲郡市	指定している	特に設けておらず、施設ごとに個別判断。	特に定めていないが、更なる立退き避難を呼びかける。

議題１　洪水浸水想定区域内等に立地する公共施設の指定緊急避難場所の指定について（岡崎市提出）

市名	回答		
	(1)洪水浸水想定区域内等の公共施設を指定緊急避難場所として指定しているか	「指定している」場合	
		(2)指定緊急避難場所に指定する判断基準（想定レベル）	(3)予想を上回る被害が想定されるときの対応方法
犬　山　市	指定している	特に基準を設けていない	犬山市では、木曽川浸水区域内の避難所を複数個所指定しています。 基本的には、岡崎市と同様に、域外避難を第一としており、木曽川氾濫の危険がある際には開設しないという判断となりますが、予想を上回る場合には、浸水区域内で避難所に指定しているうち、「小中学校」において、本来使用する体育館ではなく、校舎の３階以上のフロアを避難先として使用できるよう、学校と調整を行うことにより対策を行っています。
常　滑　市	指定していない		
江　南　市	指定している	本市は計画規模（L1）の場合浸水想定区域はないため、想定最大規模（L2）を想定している。 また、想定最大規模（L2）の場合、市内全域が浸水想定区域内となっている。	それぞれ想定される浸水深以上の高さに避難できるよう指定しているが、想定を上回る被害があった場合の対応は定めてはいない。
小　牧　市	指定している	(1)の避難場所を使用することが危険な場合は、安全な地域の別の指定緊急避難場所を使用する。	(2)と同じ
稲　沢　市	指定している	特に判断基準は設けておらず、現時点で市内の指定緊急避難場所になりうる公共施設は、全て指定を行っている。	予想を上回る被害が想定されるときの対応方法については、現時点では特に対応方法等を定めておらず、状況に応じて対応していく。
新　城　市	指定していない		
東　海　市	指定していない		
大　府　市	指定していない		
知　多　市	指定していない		
知　立　市	指定している	市独自での判断基準はない。	具体的な対応策は検討できていないが、域外への退避の呼びかけ、避難先変更に伴う移送を速やかに実施するよう措置する。
尾張旭市	指定している	「指定緊急避難所の指定に関する手引き」の指定緊急避難場所指定基準に合わせ指定する。 ※県の浸水想定区域の見直しに伴い、浸水想定区域内に洪水の指定緊急避難所が入ることになり、指定の取消し及び新規指定を行った実績あり。	被害を受ける可能性が低いと想定される指定避難所（小中学校等）を避難所として開設するなど、臨機応変な対応をとることを想定している。
高　浜　市	指定している	災害対策基本法施行令第２０条の３の規定にある条件を満たすことを基準として指定しています。 （参考：「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」（平成29年3月内閣府）） （想定レベルは最大浸水想定（L2）））	想定を上回る被害になりそうな場合は緊急安全確保となります。
岩　倉　市	指定している	想定最大規模（Ｌ２）	当市においては、土砂災害警戒区域はなく、また洪水浸水想定（想定最大規模）は３ｍとしているため、施設内での垂直避難を念頭に置いています。垂直避難ができない施設においては、避難先の変更に伴う移送も考慮する予定です。
豊　明　市	指定している	境川の泉田観測所における水位（氾濫注意水位：3.85ｍ、避難判断水位：4.65ｍ）	想定浸水深が0.5～1.0ｍのため、住民避難後であれば上階の教室等へ避難を実施する。
日　進　市	指定していない		
田　原　市	指定している	津波災害警戒区域、河川浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に該当しない区域に所在する公共施設等	安全の確保ができる、別の避難所への避難をする
愛　西　市	指定している	想定最大規模(L2)の場合は市内全域が浸水するため、計画規模(L1)を想定。	対応を検討中
清　須　市	指定している	想定最大規模（L2）	例えば、本市の指定緊急避難場所である小中学校の体育館の場合は、校舎を開放し、移動していただく。
北名古屋市	指定している	本市の指定緊急避難場所は指定避難所及び指定緊急避難所である市内小学校等の運動場であり、緊急避難を行った上で避難所を開設及び避難を想定しているため、指定緊急避難場所を指定する判断基準としては緊急避難後すぐに避難所に避難できる場所として判断している。	本市の大規模な洪水想定として、東海豪雨のように市の南側にある新川が決壊し、洪水が起こることが想定されるため、市内小学校等の指定緊急避難場所に避難し、避難所の開設を行う。浸水の可能性がある場合は、早期に別の避難所へ避難するように案内する。

議題１　洪水浸水想定区域内等に立地する公共施設の指定緊急避難場所の指定について（岡崎市提出）

市名	回答		
	(1)洪水浸水想定区域内等の公共施設を指定緊急避難場所として指定しているか	「指定している」場合	
		(2)指定緊急避難場所に指定する判断基準（想定レベル）	(3)予想を上回る被害が想定されるときの対応方法
弥　富　市	指定している	本市の緊急時避難場所は、基本的に発災から短時間で危険が迫る浸水津波の被害を主に想定して指定しております。 ＜指定基準の主な内容＞・ ・昭和56年施行の新耐震設計基準に適合。または耐震診断によって耐震安全性が確認（もしくは耐震改修済み）された建物 ・ＲＣ造（鉄筋コンクリート）、ＳＲＣ造（鉄骨鉄筋コンクリート） Ｓ造（鉄骨）※頑丈であることが確認できれば可 ・原則、愛知県が令和元年７月30日に指定した津波災害警戒区域における「基準水位」より、高い階層を対象とする。 また屋上については、落下防護柵等が有り、安全に避難が可能な場合は対象とする。	本市は市内のほとんどが海抜ゼロメートル地帯であるため、洪水、高潮による被害予想が大きい場合は、災害対策本部にて協議し、本部長の指示のもと、被害発生前に市外への広域避難を促します。
み よ し 市	指定している	地区公民館、集会所及び保育園等の施設で一時的に避難収容可能な場所又は施設で１人につき２㎡の面積を基準として収容できる場所又は施設	避難している人を１階から２階に移動させる等、できるだけ高い箇所を案内する。
あ　ま　市	指定している	L2洪水浸水想定区域 ただし、上層階のみ適用し、適さない施設もある。	垂直避難で対応できる避難先への変更を検討している。
長 久 手 市	指定していない		